

令和6年度法改正（令和7年度施行）について
定期報告関係事項（[建築設備検査項目](#)）の解説資料

令和6年7月12日

一般財団法人 大阪建築防災センター 作成

国土交通省よりの事務連絡（令和6年6月28日）

建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件等の一部を改正する告示について（周知）

（要旨の抜粋）

今般、定期調査・検査等の高度化のあり方及びデジタル化のあり方について検討を進めてきたところ、定期調査・検査等の合理化や新技術の活用を可能とするため、告示を改正した。

■令和6年6月28日公布、令和7年7月1日施行

■改正内容 別添のとおり。

報告者の業務負担軽減・効率化を図るため、改正告示のうち「目視」を「目視又はこれに類する方法」に改める部分に関しては、公布日以降に運用を開始して差し支えない。

なお、「これに類する方法」とは、「定期報告制度における赤外線調査（無人航空機による赤外線調査を含む）による外壁調査 ガイドライン」に則った調査の他、定期調査・検査を実施する者が自らの目視によるときと同等以上の情報が得られると判断した方法（例えば、ファイバースコープや双眼鏡、赤外線装置、可視カメラ、拡大鏡等の検査器具類を使用した結果、目視と同等以上の情報が得られる方法等）をいう。

II. 定期検査項目（平成 20 年国土交通省告示第 285 号）

平成 20 年国土交通省告示第 285 号

建築設備（昇降機を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件

平成 20 年 3 月 10 日 国土交通省告示第 285 号
平成 20 年 3 月 31 日 国土交通省告示第 417 号
平成 24 年 12 月 12 日 国土交通省告示第 1448 号
平成 27 年 1 月 29 日 国土交通省告示第 187 号
平成 28 年 4 月 25 日 国土交通省告示第 706 号
平成 28 年 11 月 1 日 国土交通省告示第 1180 号
平成 28 年 12 月 16 日 国土交通省告示第 1419 号
平成 30 年 9 月 12 日 国土交通省告示第 1098 号
平成 30 年 10 月 29 日 国土交通省告示第 1214 号
令和 1 年 6 月 21 日 国土交通省告示第 200 号
令和 2 年 4 月 1 日 国土交通省告示第 508 号
令和 5 年 3 月 20 日 国土交通省告示第 207 号

最終改定 令和 6 年 6 月 28 日 国土交通省告示第 974 号

建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号。以下「施行規則」という。）第 6 条第 1 項から第 3 項まで並びに第 6 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、第 6 条第 3 項に規定する建築設備（昇降機を除く。）について建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 12 条第 3 項に規定する検査及び同条第 4 項に規定する点検（以下「定期検査等」という。）の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を次のように定める。

第 1 施行規則第 6 条第 1 項並びに第 6 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、換気設備、排煙設備並びに給水設備及び排水設備について国土交通大臣が定める検査の項目は、別表第一（い）欄に掲げる項目のうち 1 項（9）、（10）及び（16）から（21）まで、別表第二（い）欄に掲げる項目のうち 1 項（18）、（19）、（37）及び（38）並びに 2 項（24）並びに別表第四（い）欄に掲げる項目のうち 3 項（7）とする。

（注：「国土交通大臣が定める検査の項目」とは、建築設備の状況について安全上支障がないことを確認するために十分なものとして 3 年以内ごとに点検を行う項目である。）

第 2 定期検査等は、施行規則第 6 条第 2 項及び第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、換気設備、排煙設備、非常用の照明装置並びに給水設備及び排水設備（平成 20 年国土交通省告示第 282 号第 1 第一号に規定する小規模民間事務所等に設けるものを除く。以下「換気設備等」という。）について、次の各号に掲げる別表第一から別表第四までの（い）欄に掲げる項目に応じ同表（ろ）欄に掲げる事項（ただし、法第 12 条第 4 項に規定する点検においては損傷、腐食、その他の劣化状況に係るものに限る。）ごとに定める同表（は）欄に掲げる方法により実施し、その結果が同表（に）欄に掲げる基準に該当しているかどうかを判定することとする。

ただし、特定行政庁が規則により定期検査等の項目、事項、方法又は結果の判定基準について定める場合（定期検査等の項目若しくは事項について削除し又は定期検査等の方法若しくは結果の判定基準について、より緩やかな条件を定める場合を除く。）にあつては、当該規則の定めるところによるものとする。

- 一 換気設備 別表第一
- 二 排煙設備 別表第二
- 三 非常用の照明装置 別表第三
- 四 給水設備及び排水設備 別表第四

2 前項の規定にかかわらず、法第 68 条の 25 第 1 項又は法第 68 条の 26 第 1 項に規定する認定を受けた構造方法を用いた換気設備等に係る定期検査等については、当該認定に係る申請の際に提出された施行規則第 10 条の 5 の 21 第 1 項第三号に規定する図書若しくは同条第 3 項に規定する評価書又は施行規則第 10 条の 5 の 23 第 1 項第三号に規定する図書に検査の方法が記載されている場合にあつては、当該方法によるものとする。

第 3 換気設備等の検査結果表は、施行規則第 6 条第 3 項の規定に基づき、次の各号に掲げる建築設備の種類に応じ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 換気設備 別記第一号
- 二 排煙設備 別記第二号
- 三 非常用の照明装置 別記第三号
- 四 給水設備及び排水設備 別記第四号

附則（平成 20 年 3 月 10 日 国土交通省告示第 285 号）

この告示は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 20 年 3 月 31 日 国土交通省告示第 417 号）

この告示は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 24 年 12 月 12 日 国土交通省告示第 1448 号）

この告示は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 27 年 1 月 29 日 国土交通省告示第 187 号）

この告示は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

附則（平成 28 年 4 月 25 日 国土交通省告示第 706 号）

この告示は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

附則（平成 28 年 11 月 1 日 国土交通省告示第 1180 号）

この告示は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 28 年 12 月 16 日 国土交通省告示第 1419 号）

この告示は、平成 28 年 12 月 16 日から施行する。

附則（平成 30 年 9 月 12 日 国土交通省告示第 1098 号）

この告示は、平成 30 年 9 月 25 日から施行する。

附則（平成 30 年 10 月 29 日 国土交通省告示第 1214 号）

この告示は、平成 31 年 1 月 29 日から施行する。

附則（令和 1 年 6 月 21 日 国土交通省告示第 200 号）

この告示は、令和 1 年 6 月 25 日から施行する。

附則（令和 2 年 4 月 1 日 国土交通省告示第 508 号）

この告示は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附則（令和 5 年 3 月 20 日 国土交通省告示第 207 号）

この告示は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附則（令和 6 年 6 月 28 日 国土交通省告示第 974 号）

この告示は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

換気設備 別表第一

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
1 法第28条第2項又は第3項の規定に基づき換気設備が設けられた居室(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)	(1) ※	機械換気設備 (中央管理方式の空調設備を含む。)の外観	給気機の外気取入口並びに直接外気に開放された給気口及び排気口への雨水の侵入等の防止措置の状況	目視又はこれに類する方法(以下「目視等」という。)により確認する	建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「令」という。)第129条の2の5第2項第三号の規定に適合しないこと。
	(2) ※		給気機の外気取入口及び排気機の排気口の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(3) ※		各居室の給気口及び排気口の設置位置	給気口及び排気口の位置関係を目視等及び設計図書等により確認するとともに、必要に応じて気流方向を気流検知器等を用いて確認する。	著しく局所的な空気の流れが生じていること。
	(4) ※		各居室の給気口及び排気口の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(5) ※		風道の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	風道の接続部に損傷があり空気が漏れていること又は取付けが堅固でないこと。
	(6) ※		風道の材質	目視等又は触診により確認する。	令第129条の2の5第2項第五号の規定に適合しないこと。
	(7) ※		給気機又は排気機の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	機器に損傷があること、取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(8) ※		換気扇による換気の状況	目視等により確認する。	外気の流れにより著しく換気能力が低下する構造となっていること。
	(9)		各居室の給気口及び排気口における物品の放置の状況	目視等により確認する。	換気の妨げとなる物品が放置されていること。
	(10) ※	機械換気設備 (中央管理方式の空調設備を含む。)の性能	各居室の換気量	給気口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて風速を測定し、次の式により換気量を算出する。ただし、風速の測定が困難な場合にあつては、在室者がほぼ設計定員の状態において、還気の二酸化炭素含有率又は還気と外気の二酸化炭素含有率の差を検知管法又はこれと同等以上の測定方法により確認する。 $V = 3,600 v A C$ この式において、V、v、A及びCは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 m ³ /h) v 平均風速(単位 m/s) A 給気口断面積(単位 m ²) C 次の式により計算した給気量に対する外気の混合比 $C = \frac{V_2}{V_1}$ この式においてV ₁ 及びV ₂ は、それぞれ次の数値を表すものとする。 V ₁ 空調設備の送風空気量(単位 m ³ /h) V ₂ 空調設備への取り入れ外気量(単位 m ³ /h)	令第20条の2第一号ロ若しくはハの規定に適合しないこと又は風速の測定が困難な場合にあつては、次のイ若しくはロのいずれかに該当すること。 イ 還気の二酸化炭素含有率を確認した場合にあつては、還気の二酸化炭素含有率が100万分の1000を超えていること。 ロ 還気と外気の二酸化炭素含有率の差を確認した場合にあつては、還気と外気の二酸化炭素含有率の差が100万分の650を超えていること。

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
	(11) ※	機械換気設備 (中央管理方式の空気調和設備を含む。)の性能	中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
	(12) ※	中央管理方式の空気調和設備	空気調和設備の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(13) ※		空気調和設備及び配管の劣化及び損傷の状況	目視等により確認する。	空気調和機器又は配管に変形、破損又は著しい腐食があること。
	(14) ※		空気調和設備の運転の状況	目視等又は触診により確認する。	運転時に異常な音、異常な振動又は異常な発熱があること。
	(15) ※		空気ろ過器の点検口	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1832号第四号の規定に適合しないこと又は点検用の十分な空間が確保されていないこと。
	(16) ※		冷却塔と建築物の他の部分との離隔距離	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第129条の2の6第二号の規定に適合しないこと。
	(17) ※		空気調和設備の性能	各居室の温度	居室の中央付近において温度計により測定する。
	(18) ※	各居室の相対湿度		居室の中央付近において湿度計により測定する。	令第129条の2の5第3項の表(五)項の規定に適合しないこと。
	(19) ※	各居室の浮遊粉じん量		居室の中央付近において粉じん計により測定する。	令第129条の2の5第3項の表(一)項の規定に適合しないこと。
	(20) ※	各居室の一酸化炭素含有率		居室の中央付近においてガス検知管等により測定する。	令第129条の2の5第3項の表(二)項の規定に適合しないこと。
	(21) ※	各居室の二酸化炭素含有率		居室の中央付近においてガス検知管等により測定する。	令第129条の2の5第3項の表(三)項の規定に適合しないこと。
	(22) ※	各居室の気流		居室の中央付近において風速計により測定する。	令第129条の2の5第3項の表(六)項の規定に適合しないこと。
2 換気設備を設けるべき調理室等	(1)	自然換気設備及び機械換気設備	排気筒、排気フード及び煙突の材質	目視等又は触診により確認する。	不燃材でないこと。
	(2)		排気筒、排気フード及び煙突の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(3)		給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の大きさ	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第20条の3第2項第一号イ(3)、(4)、(6)又は(7)の規定に適合しないこと。
	(4)		給気口、排気口及び排気フードの位置	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第20条の3第2項第一号イ(1)又は(2)の規定に適合しないこと。
	(5)		給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	鳥の巣等により給排気が妨げられていること。
	(6)		排気筒及び煙突の断熱の状況	目視等又は触診により確認する。	断熱材に脱落又は損傷があること。
	(7)		排気筒及び煙突と可燃物、電線等との離隔距離	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第115条第1項第三号イ(2)又は第2項の規定に適合しないこと。

	(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
2 換気設備を設けるべき調理室等	(8)	自然換気設備及び機械換気設備	煙突等への防火ダンパー、風道等の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	昭和45年建設省告示第1826号第4第二号又は第三号の規定に適合しないこと。
	(9)		各居室の給気口及び排気口における物品放置の状況	目視等により確認する。	換気の妨げとなる物品が放置されていること。
	(10)	自然換気設備	煙突の先端の立ち上がりの状況（密閉型燃焼器具の煙突を除く。）	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第115条第1項第一号又は第二号の規定に適合しないこと。
	(11)	機械換気設備	煙突に連結した排気筒及び半密閉式瞬間湯沸器等の設置の状況	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1826号第4第四号の規定に適合しないこと。
	(12)		換気扇による換気の状況	目視等により確認する。	外気の流れにより著しく換気能力が低下する構造となっていること。
	(13)		給気機又は排気機の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	機器に損傷があること、取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(14) ※		機械換気設備の換気量	排気口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて風速を測定し、次の式により換気量を算出する。 $V = 3,600 v A$ この式において、V、v及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量（単位 m ³ /h） v 平均風速（単位 m/s） A 開口断面積（単位 m ² ）	令第20条の3第2項第一号イ又は昭和45年建設省告示第1826号第3の規定に適合しないこと。
3 法第28条第2項又は第3項の規定に基づき換気設備が設けられた居室等	(1)	防火ダンパー等（外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に設けるものを除く。）	防火ダンパーの設置の状況	設計図書等により確認するとともに、目視等により確認する。	令第112条第21項の規定に適合しないこと。
	(2)		防火ダンパーの取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第1の規定に適合しないこと又は著しい腐食があること。
	(3)		防火ダンパーの作動の状況	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動しないこと。
	(4)		防火ダンパーの劣化及び損傷の状況	目視等又は触診により確認する。	防火ダンパー本体に破損又は著しい腐食があること。
	(5)		防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無	目視等により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第3の規定に適合しないこと。
	(6)		防火ダンパーの温度ヒューズ	目視等により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒューズを使用していないこと。
	(7)		壁及び床の防火区画貫通部の措置の状況	目視等により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第2の規定に適合しないこと。
	(8)		連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第二号ニ(2)に適合しないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第2第二号ロ(2)の規定に適合しないこと。
	(9) ※		連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との連動の状況	発煙試験器、加熱試験器等により作動の状況を確認する。	感知器と連動して作動しないこと。

次の表の左欄に掲げる項目については、それぞれ同表の右欄に掲げる記録がある場合は、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

※ 1 項 (3)、(10) 及び (17) から (22) まで、 2 項 (14) 並びに 3 項 (9)	前回の検査後にそれぞれ (は) 欄に掲げる検査方法と同等の方法で実施した検査等の記録
※ 1 項 (1)、(2)、(5) から (8) まで、(11) から (13) まで、(15) 及び (16)	前回の検査後にそれぞれ (は) 欄に掲げる検査方法と同等の方法で一級建築士、二級建築士又は建築設備検査員（以下「一級建築士等」という。）が実施した検査の記録
※ 1 項 (4) 及び (14)	前回の検査後にそれぞれ (は) 欄に掲げる検査方法と同等の方法で一級建築士等が実施した検査の記録又は前回の検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検等の記録

排煙設備 別表第2

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
1 令第123条第3項第二号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー、令第126条の2第1項に規定する居室等	(1)	排煙機	排煙機の外観	排煙機の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食があること。
	(2) ※		排煙風道との接続の状況	目視等により確認する。	接続部に破損又は変形があること。	
	(3)		煙排出口の設置の状況	目視等により確認する。	排出された煙により他への影響のおそれがあること。	
	(4) ※		煙排出口の周囲の状況	目視等により確認する。	煙の排出を妨げる障害物があること。	
	(5)		屋外に設置された煙排出口への雨水等の防止措置の状況	目視等により確認する。	浸入した雨水等を排出できないこと。	
	(6) ※	排煙機の性能	排煙機の性能	排煙口の開放との連動起動の状況	作動の状況を確認する。	排煙口と連動して排煙機が作動しないこと。
	(7) ※		作動の状況	聴診又は触診により確認する。	排煙機の運転時の電動機又は送風機に異常な音又は異常な振動があること。	
	(8) ※		電源を必要とする排煙機の予備電源による作動の状況	予備電源により作動の状況を確認する。	予備電源により作動しないこと。	
	(9) ※		排煙機の排煙風量	煙排出口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 $Q = 60AVm$ この式において、Q、A及びVmは、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量(単位 m ³ /min) A 煙排出口面積(単位 m ²) Vm 平均風速(単位 m/s)	令第123条第3項第二号若しくは令第129条の13の3第13項(これらの規定中国土交通大臣が定めた構造方法のうち排煙機に係る部分に限る。)又は第126条の3第1項第九号(令第128条の7第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては、令第126条の3第1項第九号を、令第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては、令第123条第3項第二号及び第126条の3第1項第九号を除く。)の規定に適合しないこと。	
	(10) ※			中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
	(11)	排煙口	機械排煙設備の排煙口の外観	排煙口の位置	目視等により確認する。	平成12年建設省告示第1436号第三号又は令第126条の3第1項第三号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
(12) ※			排煙口の周囲の状況	目視等により確認する。	排煙口の周囲に開放を妨げる障害物があること。	
(13) ※			排煙口の取付けの状況	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
(14) ※			手動開放装置の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作できないこと。	

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
1 令第123条第3項第二号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー、令第126条の2第1項に規定する居室等	(15)	排煙口 機械排煙設備の排煙口の外觀	手動開放装置の操作方法の表示の状況	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第五号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(16) ※		機械排煙設備の排煙口の性能	手動開放装置による開放の状況	作動の状況を確認する。	排煙口の開放が手動開放装置と連動していないこと。
	(17)		排煙口の開放の状況	排煙口の開放の状況	目視等又は聴診により確認する。	常時閉鎖状態を保持し開放時気流により閉鎖すること又は著しい振動があること。
	(18) ※		排煙口の排煙風量	排煙口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 $Q = 60 A V_m$ この式において、Q、A及びV _m は、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量 (単位 m ³ /min) A 排煙口面積 (単位 m ²) V _m 平均風速 (単位 m/s)	排煙口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 $Q = 60 A V_m$ この式において、Q、A及びV _m は、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量 (単位 m ³ /min) A 排煙口面積 (単位 m ²) V _m 平均風速 (単位 m/s)	令第126条の3第1項第九号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、令第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(19) ※		中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。	
	(20) ※		煙感知器による作動の状況	発煙試験器等により作動の状況を確認する。	排煙口が連動して開放しないこと。	
	(21) ※	排煙風道 (隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	排煙風道の劣化及び損傷の状況	目視等により確認する。	排煙風道に変形、破損又は著しい腐食があること。	
	(22) ※		排煙風道の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。	
	(23)		排煙風道の材質	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第二号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(24)		防煙壁の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第七号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(25)		排煙風道と可燃物、電線等との離隔距離及び断熱の状況	目視等により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	断熱材に脱落又は損傷があること又は令第126条の3第1項第七号で準用する令第115条第1項第三号イ(2)の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、第129条第1項又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
1 令第123条第3項第二号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー、令第126条の2第1項に規定する居室等	(26)	排煙風道 防火ダンパー（外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に設けるものを除く。）	防火ダンパーの取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。
	(27) ※		防火ダンパーの作動の状況	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動しないこと。
	(28)		防火ダンパーの劣化及び損傷の状況	目視等又は触診により確認する。	防火ダンパー本体に破損又は著しい腐食があること。
	(29)		防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無	目視等により確認する。	天井、壁等に一辺の長さが45cm以上の保守点検が容易に行える点検口並びに防火設備の開閉及び作動状態を確認できる検査口が設けられていないこと。
	(30)		防火ダンパーの温度ヒューズ	目視等により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒューズを使用していないこと。
	(31)		壁及び床の防火区画貫通部の措置の状況（防火ダンパーが令第112条第20項に規定する準耐火構造の防火区画を貫通する部分に近接する部分に設けられている場合に限る。）	目視等により確認する。	防火ダンパーと防火区画との間の風道が厚さ1.5mm以上の鉄板で造られていないこと又は鉄網モルタル塗その他の不燃材料で被覆されていないこと。
	(32)	特殊な構造の排煙設備 特殊な構造の排煙設備の排煙口及び給気口の外観	排煙口及び給気口の大きさ及び位置	目視等により確認する。	平成12年建設省告示第1437号第一号ロ又はハ及び第二号ロ又はハの規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(33)		排煙口及び給気口の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に排煙又は給気を妨げる障害物があること。
	(34)		排煙口及び給気口の取付けの状況	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(35)		手動開放装置の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作できないこと。
	(36)		手動開放装置の操作方法の表示の状況	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第五号の規定に適合しないこと。ただし、令第128条の7第1項、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(37) ※		特殊な構造の排煙設備の排煙口の性能	排煙口の排煙風量	排煙口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて一点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 $Q = 60AV_m$ この式において、Q、A及びV _m は、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量（単位 m ³ /min） A 排煙口面積（単位 m ² ） V _m 平均風速（単位 m/s）
	(38)		中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
1 令第123条第3項第二号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビ、令第126条の2第1項に規定する居室等	(39) ※	特殊な構造の排煙設備	特殊な構造の排煙設備の排煙口の性能	煙感知器による作動の状況	発煙試験器等により作動の状況を確認する。	排煙口が連動して開放しないこと。
	(40)		特殊な構造の排煙設備の給気風道（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	給気風道の劣化及び損傷の状況	目視等により確認する。	給気風道に変形、破損又は著しい腐食があること。
	(41)		給気風道の材質	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第二号の規定に適合しないこと。ただし、 令第128条の7第1項 、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(42)		給気風道の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。	
	(43)		防煙壁の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第126条の3第1項第七号の規定に適合しないこと。ただし、 令第128条の7第1項 、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(44)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の外観	給気送風機の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(45)	給気風道との接続の状況	目視等により確認する。	接続部に空気漏れ、破損又は変形があること。		
	(46)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の性能	排煙口の開放と連動起動の状況	作動の状況を確認する。	令第126条の3第2項の規定に適合しないこと。ただし、 令第128条の7第1項 、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(47)		作動の状況	聴診又は触診により確認する。	送風機の運転時の電動機又は送風機に異常な音又は異常な振動があること。	
	(48)		電源を必要とする給気送風機の予備電源による作動の状況	予備電源により作動の状況を確認する。	予備電源により作動しないこと。	
	(49) ※		給気送風機の給気風量	吸込口の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により給気風量を算出する。 $Q = 60 A V_m$ この式において、Q、A及びV _m は、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 給気風量（単位 m ³ /min） A 吸込口面積（単位 m ² ） V _m 平均風速（単位 m/s）	令第126条の3第2項の規定に適合しないこと。ただし、 令第128条の7第1項 、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、区画避難安全性能、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
(50)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の性能	中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。		

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
	(51)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の吸込口	吸込口の設置位置	目視等により確認する。	排煙設備の煙排出口等の開口部に近接していること又は吸込口が延焼のおそれのある位置に設置されていること。	
	(52)		吸込口の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があること。	
	(53)		屋外に設置された吸込口への雨水等の防止措置の状況	目視等により確認する。	浸入した雨水等を排出できないこと。	
2 令第123条第3項第2号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー	(1) ※	特別避難階段の階段室又は付室及び非常用エレベーターの昇降路又は乗降ロビーに設ける排煙口及び給気口	排煙機、排煙口及び給気口の作動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。	
	(2) ※		給気口の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があること。	
	(3) ※	加圧防排煙設備	排煙風道（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	排煙風道の劣化及び損傷の状況	目視等により確認する。	排煙風道に変形、破損又は著しい腐食があること。
	(4) ※		排煙風道の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。	
	(5)		排煙風道の材質	目視等により確認する。	不燃材料で造られていないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(6) ※	給気口の外観	給気口の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があること。	
	(7) ※		給気口の取付けの状況	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(8) ※		給気口の手動開放装置の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作できないこと。	
	(9)		給気口の手動開放装置の操作方法の表示の状況	目視等により確認する。	平成28年国土交通省告示第696号第五号イ(2)(i)の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(10) ※		給気口の性能	給気口の手動開放装置による開放の状況	作動の状況を確認する。	手動開放装置と連動して給気口が開放しないこと。
	(11)		給気口の開放の状況	目視等又は触診により確認する。	開放時に気流により閉鎖すること又は著しい振動があること。	
	(12) ※	給気風道（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	給気風道の劣化及び損傷の状況	目視等により確認する。	給気風道に変形、破損又は著しい腐食があること。	
	(13) ※		給気風道の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。	
	(14)		給気風道の材質	目視等により確認する。	不燃材料で造られていないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(15)	給気送風機の外観	給気送風機の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(16) ※	給気送風機の外観	給気風道との接続の状況	目視等により確認する。	接続部に空気漏れ、破損又は変形があること。	

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
2 令第123 条第3 項第2 号に規定する階段室又は付室、令第129 条の13 の3第13 項に規定する昇降路又は乗降ロビー	(17) ※	加圧防排煙設備 給気送風機の性能	給気口の開放と連動 起動の状況	作動の状況を確認する。	平成28年国土交通省告示第696号第五号イ(5)の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(18) ※		給気送風機の作動の 状況	聴診又は触診により確認する。	送風機の運転時の電動機又は送風機に異常な音又は異常な振動があること。
	(19) ※		電源を必要とする給 気送風機の予備電源 による作動の状況	予備電源により作動の状況 を確認する。	予備電源により作動しないこと。
	(20) ※		中央管理室における 制御及び作動状態の 監視の状況	中央管理室において制御及 び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状 況を確認できないこと。
	(21)	給気送風機の 吸込口	吸込口の設置位置	目視等により確認する。	排煙設備の排煙出口等の開口部に近接 していること又は吸込口が延焼のおそ れのある位置に設置されていること。
	(22)		吸込口の周囲の状況	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があるこ と。
	(23)		屋外に設置された吸 込口への雨水等の防 止措置の状況	目視等により確認する。	侵入した雨水等を排出できないこと。
	(24) ※	遮煙開口部の 性能	遮煙開口部の排出風 速	加圧防排煙設備を作動させ た状態で遮煙開口部の開口 幅を40cm開放し、同一断面 内から9箇所を偏りなく抽 出し、風速計を用いて一点 につき30秒以上継続して風 速を測定する。	平成28年国土交通省告示第696号第 五号ハの規定に適合しないこと。ただ し、令第129条第1項又は第129条の 2第1項の規定が適用され、かつ、階 避難安全性能又は全館避難安全性能に 影響を及ぼす修繕等が行われていない 場合を除く。
	(25)	空気逃し口の 外観	空気逃し口の大きさ 及び位置	目視等により確認する。	平成28年国土交通省告示第696号第 五号ロの規定に適合しないこと。ただ し、令第129条第1項又は第129条の 2第1項の規定が適用され、かつ、階 避難安全性能又は全館避難安全性能に 影響を及ぼす修繕等が行われていない 場合を除く。
	(26) ※		空気逃し口の周囲の 状況	目視等により確認する。	周囲に空気の流れを妨げる障害物があ ること。
	(27) ※	空気逃し口の 外観	空気逃し口の取付け の状況	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐 食、損傷等があること。
	(28) ※	空気逃し口の 性能	空気逃し口の作動の 状況	目視等により確認する。	給気口と連動して空気逃し口が開放し ないこと。
	(29)	圧力調整装置 の外観	圧力調整装置の大き さ及び位置	目視等により確認する。	平成28年国土交通省告示第696号第 五号ハの規定に適合しないこと。ただ し、令第129条第1項又は第129条の 2第1項の規定が適用され、かつ、階 避難安全性能又は全館避難安全性能に 影響を及ぼす修繕等が行われていない 場合を除く。
	(30)		圧力調整装置の周囲 の状況	目視等により確認する。	周囲に空気の流れを妨げる障害物があ ること。
	(31)		圧力調整装置の取付 けの状況	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐 食、損傷等があること。
(32)		圧力調整装置 の性能	圧力調整装置の作動 の状況	目視等により確認する。	扉の閉鎖と連動して開放しないこと。

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
3 令第126条の2第1項に規定する居室等	(1)	可動防煙壁	手動降下装置の作動の状況	作動の状況を確認する。	片手で容易に操作できないこと。
	(2) ※		手動降下装置による連動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。
	(3) ※		煙感知器による連動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。
	(4)		可動防煙壁の材質	目視等により確認する。	不燃材料でないこと。
	(5) ※		可動防煙壁の防煙区画	目視等により確認する。	脱落又は欠損があり煙の流動を妨げる効果がないこと。
	(6) ※		中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況	中央管理室において制御及び作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
4 予備電源	(1)	自家用発電装置等の状況	自家用発電機室の防火区画等の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第112条第20項若しくは第21項又は令第129条の2の4第1項第七号の規定に適合しないこと。
	(2)		発電機の発電容量	予備電源の容量を確認する。	自家用発電装置の出力容量が少なく、防災設備を30分以上運転できないこと。
	(3) ※		発電機及び原動機の状況	目視等又は触診により確認する。	端子部の締め付けが堅固でないこと、計器若しくは制御盤の表示ランプ等に破損があること又は原動機若しくは燃料タンクの周囲に油漏れ等があること。
	(4) ※		燃料油、潤滑油及び冷却水の状況	目視等により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が少なく30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲にないこと。
	(5) ※		始動用の空気槽の圧力	圧力計を目視等により確認するとともに、聴診により確認する。	空気槽の自動充気圧力が、高圧側で2.2から2.9メガパスカル、低圧側で0.7から1.0メガパスカルに維持されていないこと又は圧力が低下しても警報を発しないこと。
	(6) ※		セル始動用蓄電池及び電気ケーブルの接続の状況	目視等により確認するとともに、蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、液漏れ等があること。
	(7) ※		燃料及び冷却水の漏洩の状況	目視等により確認する。	配管の接続部等に漏洩等があること。
	(8) ※		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視等により確認する。	発電機盤、自動制御盤等の計器類、スイッチ等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプ類が点灯しないこと。
	(9)		自家用発電装置の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(10) ※		自家用発電機室の給排気の状況（屋内に設置されている場合に限る。）	室内の温度を温度計により測定するとともに、作動の状況を確認する。	給排気が十分でなく室内温度が摂氏40度を超えていること又は給排気ファンが単独で若しくは発電機と連動して運転できないこと。
	(11) ※		接地線の接続の状況	目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著しい腐食があること。

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
4 予備電源	(12) ※	自家用発電装置	自家用発電装置等の状況	絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号。）第58条の規定値を下回っていること。
	(13) ※		自家用発電装置の性能	電源の切替えの状況	作動の状況を確認する。	予備電源への切替えができないこと。
	(14) ※			始動の状況	作動の状況を確認する。	空気始動及びセル始動により作動しないこと又は電圧が始動から40秒以内に確立しないこと。
	(15) ※			運転の状況	目視等、聴診又は触診により確認する。	運転中に異常な音、異常な振動等があること。
	(16) ※			排気の状況	目視等により確認する。	排気管、消音器等の変形、損傷、き裂等による排気漏れがあること。
	(17) ※			コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況	作動の状況を確認する。	運転中に異常な音又は異常な振動があること。
	(18)	直結エンジン	直結エンジンの外観	直結エンジンの設置の状況	目視等又は触診により確認する。	据付けが堅固でないこと、アンカーボルト等に著しい腐食があること又は換気が十分でないこと。
	(19)		燃料油、潤滑油及び冷却水の状況	目視等により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が足りず30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲にないこと。	
	(20)		セル始動用蓄電池及び電気ケーブルの接続の状況	目視等により確認するとともに、蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、漏液れ等があること。	
	(21)		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視等により確認する。	制御盤等の計器類、スイッチ類等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプ類が点灯しないこと。	
	(22)		給気部及び排気管の取付けの状況	目視等により確認する。	変形、損傷、き裂等があること。	
	(23)		Vベルト	目視等又は触診により確認する。	ベルトに損傷若しくはき裂があること又はたわみが大きいこと。	
	(24)		接地線の接続の状況	目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著しい腐食があること。	
	(25)		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条の規定値を下回っていること。	
	(26)		直結エンジンの性能	始動及び停止並びに運転の状況	目視等、聴診又は触診により確認する。	正常に作動若しくは停止できないこと、排煙口の開放と連動して直結エンジンが作動しないこと又は運転中に異常な音、異常な振動等があること。

次の表の左欄に掲げる項目については、それぞれ同表の右欄に掲げる記録がある場合は、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。	
※ 1項(9)、(18)、(20)、(37)、(39)及び(49)並びに 2項(24)	前回の検査後にそれぞれ(は) 欄に掲げる検査方法と同等の方法で実施した検査等の記録
※ 1項(2)、(4)、(6)から(8)まで、(10)、(12)から (14)まで、(16)、(19)、(21)、(22)及び(27)、 2項(1)から(4)まで、(6)から(8)まで、(10)、 (12)、(13)、(16)から(20)まで及び(26)から (28)まで、 3項(2)、(3)、(5)及び(6)並びに 4項(3)から(8)まで及び(10)から(17)まで	前回の検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検等の記録

非常用の照明装置 別表第三

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
1 照明器具	(1)	非常用の照明器具	使用電球、ランプ等	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第1第一号の規定に適合しないこと。
	(2)		照明器具の取付けの状況	目視等及び触診により確認する。	天井その他の取付け部に正しく固定されていないこと又は予備電源内蔵コンセント型照明器具である場合は、差込みプラグが壁等に固定されたコンセントに直接接続されていないこと若しくはコンセントから容易に抜ける状態であること。
2 電池内蔵形の蓄電池及び自家発電装置、電源別置形の	(1)	予備電源	予備電源への切替え及び器具の点灯の状況並びに予備電源の性能	作動の状況及び点灯時間を確認する。ただし、自動検査機能を有するものについては、自動検査機能による検査終了後における表示等により確認することで足りる。	昭和45年建設省告示第1830号第3第二号又は第三号の規定に適合しないこと。
	(2)	照度	照度の状況	避難上必要となる部分のうち最も暗い部分の水平床面において低照度測定用照度計により測定する。ただし、自動検査機能を有し、非常時のみLEDランプが点灯するものについては、自動検査機能による検査終了後における表示等により確認することで足りる。	昭和45年建設省告示第1830号第4の規定に適合しないこと。
	(3)		照明の妨げとなる物品放置の状況	目視等により確認する。	照明の妨げとなる物品が放置されていること。
	(4)	分電盤	非常用電源分岐回路の表示の状況	目視等により確認する。	非常用の照明装置である旨の表示がないこと。
	(5)	配線	配電管等の防火区画の貫通措置の状況（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	目視等又は触診により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第112条第20項又は令第129条の2の4第1項第七号の規定に適合しないこと。
3 電源別置形の蓄電池及び自家発電装置	(1)	配線	照明器具の取付けの状況及び配線の接続の状況（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(2)		電気回路の接続の状況	目視等により確認するとともに、必要に応じて回路計により測定する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(3)		接続部（幹線分岐及びボックス内に限る。）の耐熱処理の状況	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(4)		予備電源から非常用の照明器具間の配線の耐熱処理の状況（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2第三号の規定に適合しないこと。
	(5)	切替回路	常用の電源から蓄電池設備への切替えの状況	作動の状況を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3の規定に適合しないこと。
	(6)		蓄電池設備と自家発電装置併用の場合の切替えの状況	作動までの時間を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3の規定に適合しないこと。

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
4 形電池内蔵 蓄電池	(1)	配線及び充電ランプ	充電ランプの点灯の状況	目視等により確認する。	点滅スイッチを切断しても充電ランプが点灯しないこと。	
	(2)		誘導灯及び非常用照明兼用器具の専用回路の確保の状況	目視等により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。	
5 電源別置形の蓄電池	(1)	蓄電池	蓄電池室の状況	蓄電池室の防火区画等の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第112条第20項若しくは第21項又は令第129条の2の4第1項第七号の規定に適合しないこと。
	(2) ※		蓄電池室の換気の状況	室内の温度を温度計により測定する。	室温が摂氏40度を超過していること。	
	(3) ※		蓄電池の設置の状況	目視等又は触診により確認する。	変形、損傷、腐食、液漏れ等があること。	
	(4) ※	蓄電池の性能	電圧	電圧計により測定する。	電圧が正常でないこと。	
	(5) ※		電解液比重	比重計により測定する。	電解液比重が適正でないこと。	
	(6) ※		電解液の温度	温度計により測定する。	電解液の温度が摂氏45度を超過していること。	
	(7)	充電器	充電器室の防火区画等の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第112条第20項若しくは第21項又は令第129条の2の4第1項第七号の規定に適合しないこと。	
	(8)		キュービクルの取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。	
6 自家用発電装置	(1)	自家用発電装置の状況	自家用発電機室の防火区画等の貫通措置の状況	目視等により確認する。	令第112条第20項若しくは第21項又は令第129条の2の4第1項第七号の規定に適合しないこと。	
	(2)		発電機の発電容量	予備電源の容量を確認する。	自家用発電装置の出力容量が少なく、防災設備を30分以上運転できないこと。	
	(3) ※		発電機及び原動機の状況	目視等又は触診により確認する。	端子部の締め付けが堅固でないこと、計器若しくは制御盤の表示ランプ等に破損があること又は原動機若しくは燃料タンクの周囲に油漏れ等があること。	
	(4) ※		燃料油、潤滑油及び冷却水の状況	目視等により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が少なく30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲内でないこと。	
	(5) ※		始動用の空気槽の圧力	圧力計を目視等により確認するとともに、聴診により確認する。	空気槽の自動充気圧力が、高圧側で2.2から2.9メガパスカル、低圧側で0.7から1.0メガパスカルに維持されていないこと又は圧力が低下しても警報を発しないこと。	
	(6) ※		セル始動用蓄電池及び電気ケーブルの接続の状況	目視等により確認するとともに、蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、液漏れ等があること。	
	(7) ※		燃料及び冷却水の漏洩の状況	目視等により確認する。	配管の接続部等に漏洩等があること。	
	(8) ※		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視等により確認する。	発電機盤、自動制御盤等の計器類、スイッチ等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプが点灯しないこと。	
	(9)		自家用発電装置の取付けの状況	目視等又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	

		(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
6 自家用発電装置	(10) ※	自家用発電装置 の性能	自家用発電機室の給排気の状態（屋内に設置されている場合に限る。）	室内の温度を温度計により測定するとともに、作動の状態を確認する。	給排気状態が十分でなく室内温度が摂氏 40 度を超えていること又は給排気ファンが単独で若しくは発電機と連動して運転できないこと。
	(11) ※		接地線の接続の状況	目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著しい腐食があること。
	(12) ※		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令第 58 条の規定値を下回っていること。
	(13) ※		電源の切替えの状況	作動の状態を確認する。	予備電源への切替えができないこと。
	(14) ※		始動の状況	作動の状態を確認する。	空気始動及びセル始動により作動しないこと又は電圧が始動から 40 秒以内に確立しないこと。
	(15) ※		運転の状況	目視等、聴診又は触診により確認する。	運転中に異常な音、異常な振動等があること。
	(16) ※		排気の状態	目視等により確認する。	排気管、消音器等の変形、損傷、き裂等による排気漏れがあること。
	(17) ※		コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況	作動の状態を確認する。	運転中に異常な音、異常な振動等があること。
<p>※</p> <p>5 項(2)から(6)まで並びに 6 項(3)から(8)まで及び(10)から(17)までについては、 前回の検査後に建築基準法令以外の規定に基づき実施した点検等の記録がある場合には、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。</p>					

給水設備及び排水設備 別表第四
以下省略